

4. 1993年度割当国表

< 中近東 II >

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数)	割当国 (アフリカ)																																														
			周辺国	実施国		アンゴラ	ボツワナ	ブルンジ	カメルーン	チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ	エチオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	象牙海岸	ケニア	マダガスカル	マラウイ	マリ	モリタニア	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	シエラ・レオネ	セイシェル	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ	ナミビア												
エ ジ プ ト	4 (9)	アラブ海運大学校 (AMTA) 船員教育 International Course on Mari- time Education and Training	20	-	93-10-23 93-11-10 (20)	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○			○	○			○			○	○																				
	4 (9)	保健省ローダ教育技術センター 看護教育 International Course on Nurse Training	30	10	93-05-** 93-05-** (42)	○		○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○			○			○	○	○			○	○			○	○																
	2 (7)	農業省国際農業研修センター 稲作 (EICA) International Course on Rice Cultivation Techniques	19	2	93-04-25 93-09-30 (159)											○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○			○			○	○																	
	4	中央冶金研究所 (CNRDI) 溶接技術 International Course on Welding Technology for Engineers	15	-	93-09-** 93-10-** (49)	○										○					○	○					○					○	○				○	○														
	2	国立天文台地球物理研究所 地震観測セミナー International Training Seminar for Earthquake Observers	33	10	93-01-** 93-02-** (28)					○			○	○			○	○			○	○	○				○			○	○			○	○																	
計	5コース		117	22																																																
シ ヨ ン	2	電力訓練センター 電力訓練 Electirc Power Training	15	3	93-06-** 93-10-** (110)								○													○																										

<アフリカ>

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数)	割 当 国																																									
			周辺国	実施国		スーダン	ベナン	ボツワナ	ブルンディ	カメルーン	中央アフリカ	チャード	ジブティ	エティオピア	ガボン	ガンビア	ガーナ	ギニア	象牙海岸	ケニア	レソト	マダガスカル	マラウイ	マリ	モーリシアス	モザンビーク	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	セネガル	セイシエル	ソマリア	スワジランド	タンザニア	トーゴ	ウガンダ	ブルキナ・ファソ	ザンビア	ジンバブエ	ナミビア							
ケニア	2	ジョモケニヤッタ農工大学 応用食品分析 Applied Food Analysis	15	2	94-02-** 94-03-** (30)		○	○										●	○		○							○																			
1 列 社 ア ー ド	5 (10)	トレッシュビル大学病院 内視鏡 Regional Training Course in Endoscopy of Gastroenterology	10	2	94-01-** 94-04-** (90)	○		○	○	○	○					○	●			○	○			○																							
ガ ー ナ	2	ガーナ大学野口記念医学研究所 ポリオワクチン Vaccine Potency Testing and Polio Diagnostic Procedures	12	2	94-02-14 94-03-02 (17)											○																															

< 大洋州 >

実施国	回数	実施機関 及び 研修科目	定員		研修期間 自 至 (日数)	割 当 国 (域内)											割 当 国 (域外)																																		
			周辺国	実施国		クック諸島	フィジー	ナウル	ニウエ	バブア ニュー ギニア	トンガ	西サモア	キリバス	トゥバル	ソロモン諸島	ミクロネシア	ヴァヌアツ	マーシャル群島	パラオ	モルディブ																															
バブア・ニューギニア	5 (10)	バブア・ニューギニア大学 沿岸漁業開発 Regional Training Course in Coastal Fisheries Development		16	93-11-** 93-12-** (**)	○	○	○		●	○	○	○	○	○	○	○	○																																	
			10	6																																															

5. 1993年度新規・休止再開コース概要

国名: インドネシア

研修科目	家族計画 (Information, Education and Communications in Family Planning)																				
実施機関及び所在地	国家家族計画委員会 (Bkkbn) (National Family Planning Coordinating Board) ジャカルタ																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月29日 (R/D) 1993~1997年度																				
背景・目的	インドネシアはこの20年間、国家政策として家族計画を推進してきており、現在人口転換を達成しつつある。1992年には、バリ宣言を採択しており、世界的にもリーダーシップをとることを求められている。また近隣諸国及びイスラム国諸国から、インドネシアの成功例について高いニーズがあることから、今般、日本が得意とするIEC分野において、インドネシア側から実施要請があったものである。																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			厚生省																
研修項目	(1) 家族計画の組織活動 (2) IECプログラムの活動事例研究 (3) ビデオ制作手法 (4) 地域保健の実態																				
研修期間	1994. 01. 12~1994. 02. 05																				
定員	18名 (周辺国18名、実施国0名)																				
割当国及び人数	(合計15カ国、 バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、PNG、フィリピン、スリランカ、カンボディア、中国、ラオス、マレーシア、ヴィエトナム)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家	① 氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先 ① 家野 幸輔 ② ビデオ制作、制作技術 ③ 1994. 01. 17~1994. 02. 06 ④ 財) 日本国際協力センター沖縄分室 ① 知念 潤 ② ビデオ制作、制作技術 ③ 1994. 01. 17~1994. 02. 06 ④ 財) 日本国際協力センター沖縄分室																				
他の技術協力との関係	・家族計画 (IEC) -プロ技 (1970年度~1985年度) ・人口家族計画母子保健プロジェクト-プロ技 (1989年度~1994年度) ・家族計画広報普及車整備計画-無償 (1993年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
ブータン										
インド										
モルディブ										
モンゴル										
ネパール										
パキスタン										
バハ・ニューギニア										
フィリピン										
スリ・ランカ										
カンボディア										
中国										
ラオス										
マレーシア										
ヴィエトナム										
周辺国小計										
実施国 (インドネシア)										
総合計										

国名: インドネシア

研修科目	建築技術者地震防災セミナー (International Advanced Course on Earthquake Disaster Prevention for Building Engineers)																				
実施機関及び所在地	公共事業省研究開発庁人間居住研究所 (Institute of Human Settlements, Agency for Research and Development, Ministry of Public Works) バンドン																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1992年10月19日 (R/D) 1993~1997年度																				
背景・目的	<p>(1) 上級地震防災</p> <p>7. IHSにおいては、81年度(56年度)より第三国研修「地震工学」を開始し(第一期)、86年(61年度)には研修管理調査団を派遣して協力を延長(第二期)、90年(2年度)まで、延べ10年にわたる協力を実施し、91年(2年)3月末評価調査を行い過去の協力のエヴァリュエーションを行っている。</p> <p>4. 評価調査の結果、「地震工学」のコースは一応の目的を達成したとして、協力を修了することとなったが、災害発生時の被害調査及びその建築行政へのフィードバックについては別途コースを設けるべきであり、IHSに対する協力の成果を今後も活用していくためにも、何らかの協力の継続が提言されている。</p>																				
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関	建設省																		
研修項目	地震工学概論、構造工学(耐震構造)、防災対策																				
研修期間	1993.08.22~1993.09.14																				
定員	16名(周辺国12名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計14カ国、)																				
	バングラデシュ、ブルネイ、PNG、中国、フィジー、インド、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、西サモア																				
調査団派遣経緯	事前調査 1992年7月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家	<p>① 氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先</p> <p>① 中田 慎介 ② 耐震工学 ③ 1993.09.05~1993.09.14 ④ 建設省建築研究所</p> <p>① 西山 功 ② 地震防災 ③ 1993.08.21~1993.09.09 ④ //</p> <p>① 津山 恒久 ② 地震工学 ③ 1993.08.28~1993.09.09 ④ 鹿島建設株式会社</p>																				
他の技術協力との関係																					

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
ブルネイ										
バハ・ニューギニア										
中国										
フィジー										
インド										
マレーシア										
ネパール										
パキスタン										
フィリピン										
シンガポール										
スリランカ										
タイ										
西サモア										
周辺国小計										
実施国(インドネシア)										
総合計										

国名: インドネシア

研修科目	電子工学(Third Country Training Course on Electronic Engineering Education)																					
実施機関及び所在地	スラバヤ電子工学ポリテクニク(Electronic Engineering Polytechnic Institute Surabaya) スラバヤ																					
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年8月13日(R/D) 1993年~1997年																					
背景・目的	1987年4月から1994年3月までプロジェクト方式技術協力が行われてきた本電子工学ポリテクニクにおいて技術協力の成果を活用し、当該分野の教育層育成の必要性が叫ばれている周辺アジア諸国に対し教材開発、指導手法等の再移転をはかることを主目的としたものである。																					
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関						文部省														
研修項目	電子工学教育手法(教材開発、指導手法)																					
研修期間	1994.01.09~1994.02.08																					
定員	15名(周辺国12名、実施国3名)																					
割当国及び人数	(合計6ヵ国、マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、PNG、ラオス)																					
調査団派遣経緯	(1) コンタクトミッション 1993年3月 (2) 事前調査 1993年4月 (3) 研修指導調査 1993年7月																					
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	
	人数										研修員受入実績	人数										
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; vertical-align: top;">① 住友 和弘 井上 光輝</td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">② 電子工学 電子工学</td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">③ 1994.01.09~1994.01.16 1994.01.20~1994.02.01</td> <td style="width:25%; vertical-align: top;">④ 詫問電波工業高専 豊橋技術科学大学</td> </tr> </table>																		① 住友 和弘 井上 光輝	② 電子工学 電子工学	③ 1994.01.09~1994.01.16 1994.01.20~1994.02.01	④ 詫問電波工業高専 豊橋技術科学大学
① 住友 和弘 井上 光輝	② 電子工学 電子工学	③ 1994.01.09~1994.01.16 1994.01.20~1994.02.01	④ 詫問電波工業高専 豊橋技術科学大学																			
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・プロ技協-スラバヤ電子工学ポリテクニク(1987年4月~1994年3月) ・無償資金協力 																					

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
マレーシア タイ フィリピン ブルネイ バハ・ニューギア ラオス										
周辺国小計										
実施国(イボネシア)										
総合計										

国名: マレーシア

研修科目	情報処理システム管理 (Information Systems Management)																				
実施機関及び所在地	国家公務員研修所コンピュータ・トレーニング・センター (INTAN: National Institute of Public Administration) クアラ・ Lumpur																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年4月23日 1993年~1997年																				
背景・目的	<p>マレーシア国では近年、コンピュータの普及に伴い、情報関連分野の技術普及の必要性が高まってきている。特に公共部門においては、大型機械の導入が進められているが、他方コンピュータ訓練については1982年に設置されたコンピュータ・トレーニング・センターでの訓練内容の向上が急務となっている。かかる背景から、公共部門におけるコンピュータ技術の普及を目的として、1985年よりプロジェクト技術協力「国立電算機研修所事業」が実施された (協力期間: 1985. 11. 13. ~ 1990. 11. 12.)。</p> <p>上記プロ技協により、8MB CUP 2台を中心とする大型コンピュータ・システム、パソコン30台、ワークステーション4台の機材供与が実施された。また、専門家の指導により、21の研修コースが開発されるとともに、カウンターパートへの技術移転がなされ、近隣諸国の中でも高い技術水準に到達することができた。</p> <p>かかる経緯から、本年9月、マレーシア政府より情報システム設計・開発技術の向上を目的とした第三国研修の要請が提出されたものである。</p>																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関				通商産業省															
研修項目	(1) 組織における情報処理技術の評価 (2) 情報処理技術の計画及び実施評価 他																				
研修期間	1993. 10. 04 ~ 1993. 10. 22																				
定員	20名 (周辺国16名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計19ヵ国、 ヴェトナム、西サモア、パキスタン、PNG、フィリピン、ソロモン、スリ・ランカ、タイ、トンガ、ヴァヌアツ、バングラデシュ、ブータン、ブルネイ、フィジー、インドネシア、ラオス、モルディブ、ナウル、ネパール)																				
調査団派遣経緯	事前調査団 1992年12月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	プロジェクト協力-マレーシア国立電算機研修所事業 (1985年度~1990年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ヴェトナム										
西サモア										
パキスタン										
バハ・ニューギニア										
フィリピン										
ソロモン										
スリ・ランカ										
タイ										
トンガ										
ヴァヌアツ										
バングラデシュ										
ブータン										
ブルネイ										
フィジー										
インドネシア										
ラオス										
モルディブ										
ナウル										
ネパール										
周辺国小計										
実施国 (マレーシア)										
総合計										

国名: マレーシア

研修科目	プログラマブルロジックコントローラ (Programmable Logic Controller)																				
実施機関及び所在地	職業訓練指導員・上級技能訓練センター (CIAS: The Centre for Instructor and Advanced Skill Training) クアラ・ Lumpur																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月4日 1993年~1997年																				
背景・目的	<p>マレーシア政府は、新経済政策第4次計画 (1981~85年) に基づく産業化計画に必要な人材開発を目指して、職業訓練指導員・監督者の養成、訓練及び技能労働者や指導員に対する上級技能訓練を行うセンターの設立を計画し、日本に対し協力要請を行った。</p> <p>これを受け、我が国は無償資金協力により施設建設を行うとともに、プロジェクト方式技術協力「職業訓練指導員・上級技能訓練センター」 (1982~90年) を実施してきた。</p> <p>同プロジェクトでは、①職業訓練指導員養成の為に指導技能訓練、②職業訓練指導員・監督者及び技能労働者に対する監督技法訓練、③自動車・工作機械・重工業・電気等の職種についての上級技能訓練、について技術協力が行われた。これにより、マレーシア側の技術が近隣諸国への技術移転が可能なレベルに達したとのプロジェクトの評価の下に、平成4年度より第三国集団研修「燃料噴射装置技能訓練」が開始された。</p> <p>昨年度順調に初年度を終えた同研修に続き、本年度さらに2件の第三国集団研修の要請がなされたものである。</p>																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関				労働省															
研修項目	(1) ラダー図の読み取り、理解 (2) 制御回路の設計、製図 (3) モーター制御回路の設計・プログラム (4) フォトスイッチ制御回路の設計・プログラム (5) コンベア及びエレベーター・システムの設計・制御																				
研修期間	1994. 01. 09~1994. 02. 05																				
定員	10名 (周辺国8名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計19カ国、 バングラデシュ、カンボディア、フィジー、インドネシア、モルディブ、キリバス、ラオス、ナウル、ネパール、パキスタン、バハ・ニューギニア、フィリピン、ソロモン、スリ・ランカ、タイ、トンガ、ヴァヌアツ、ヴェトナム、西サモア、																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係																					

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
カンボディア										
フィジー										
インドネシア										
モルディブ										
キリバス										
ラオス										
ナウル										
ネパール										
パキスタン										
バハ・ニューギニア										
フィリピン										
ソロモン										
スリ・ランカ										
タイ										
トンガ										
ヴァヌアツ										
ヴェトナム										
西サモア										
周辺国小計										
実施国 (マレーシア)										
総合計										

国名: フィリピン

研修科目	交通計画と管理(Transportation Development Management Course for Executives(TRANSMEX))																				
実施機関及び所在地	フィリピン交通研究センター(National Center for Transportation Studies(NCTS)) ケソンシティ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年12月22日 1993年~1997年																				
背景・目的	フィリピン大学交通訓練センターは、1977年より7年間プロ技が行われ、1982年より91年までは10年間にわたり第三国研修「道路交通工学」を実施している機関である。また、現在は92年4月より5年間の交通研究センタープロジェクトが実施中である。92年に新規第三国研修として要請があったがプロジェクト開始早々であったので実施を見送った。93年に、プロジェクト協力も進み実施体制が整ってきたため新規案件としてとりあげる事となった。																				
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							文部省、建設省												
研修項目	プロジェクト サイクル マネージメント、交通政策立案、加外評価と政策決定、実施計画とモニタリング技術																				
研修期間	1994.03.06~1994.03.26																				
定員	21名(周辺国18名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計9カ国、 バングラデシュ、ブルネイ、インドネシア、マレーシア、PNG、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・フィリピン大学道路交通センター--プロ技 1977~1983年 ・第三国研修「道路交通工学」 1982~1991年 ・交通研究センター プロ技 1992~1996年																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ ブルネイ インドネシア マレーシア バハ・ニューギニア シンガポール スリ・ランカ タイ ヴィエトナム										
周辺国小計										
実施国(フィリピン)										
総合計										

国名: フィリピン

研修科目	通信線路施設技術 (Telecommunication Outside Plant Engineering)																				
実施機関及び所在地	電気通信訓練所 (TTI: Telecommunications Training Institute) マニラ																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年12月9日 (R/D) 1993年度~1997年度																				
背景・目的	途上国において通信分野は重要なインフラとして整備が求められており、とりわけ技術革新のテンポが早いことため先端技術の導入が課題となっている。TTIは比国の電気通信分野の発展に寄与する人材の育成を目的として1962年にUNDP、ITUの援助を得て設立されたが、その後の電気通信分野の技術革新及び量的な拡大に対応するため、我が国のプロ技協、個別専門家派遣を仰ぎその組織の拡充及び達官能力の向上を図った。現在はこれら投入された技術協力の成果を生かし、自立して教官訓練の実績を積み重ねてきたが、当センターが得た優れた通信技術の積極的な有効活用が課題となっていた。																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関										郵政省、NTT									
研修項目	(1) 通信用線路の施設計画 (2) 線路の保守、運用管理 (3) 架空、埋設ケーブルに関する設計施工技術 (4) 線路施工における安全管理																				
研修期間	1994. 02. 07~1994. 03. 18																				
定員	18名 (周辺国15名、実施国3名)																				
割当国及び人数	(合計15ヵ国、 バングラデシュ、ブルネイ、中国、カンボディア、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、ネパール、パキスタン、バハ・ニューギニア、スリ・ランカ、タイ、ヴェトナム)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-電気通信訓練センター (1981年度~1985年度) ・個別専門家派遣 (1990年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
ブルネイ										
中国										
カンボディア										
インド										
インドネシア										
イラン										
ラオス										
マレーシア										
ネパール										
パキスタン										
バハ・ニューギニア										
スリ・ランカ										
タイ										
ヴェトナム										
周辺国小計										
実施国 (フィリピン)										
総合計										

国名: シンガポール

研修科目	食品包装(Food Packaging)																				
実施機関及び所在地	シンガポール・ポリテクニク(Singapore Polytechnic) シンガポール																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年8月24日(M/M) 1993年12月7日(R/D) 1993~1997年度																				
背景・目的	<p>高温・多湿な熱帯の国、なかでも物流システムが整備されていない国では食品の保存のために包装技術が重要であり、その技術修得機会へのニーズは高い。1993年2月11日付で「シ」側より食品包装分野の第三国研修実施の要請があり、これに対し我が方は事前調査団を派遣したところ、同ポリテクニクの研修運営能力および技術力は充分であることが確認されたため、M/Mを締結した。</p> <p>本コースはアジア・大洋州諸国の食品包装分野に携わる人材に対し、必要な知識と技術向上の機会を提供することを目的とする。</p>																				
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			(社)日本包装技術協会																
研修項目	(1) 保存のための食品包装の基本的な技術 (3) 包装技術及び環境に配慮した包装の動向									(2) 種々の食品に適した包装設計をするために必須の技術											
研修期間	1994. 02. 20~1994. 03. 05																				
定員	20名(周辺国16名、実施国4名)																				
割当国及び人数	(合計16ヵ国、) バングラデシュ、ブルネイ、カンボディア、フィジー、インドネシア、ラオス、マレーシア、モルディブ、モーリシャス、PNG、フィリピン、セイシェル、ソロモン諸島、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	<p>① 酒井 光彦 ② 研修指導 ③ 1994年2月 2週間 ④ (社)日本包装技術協会 小野 賢太郎 包装技術 1994年2月 2週間 雪印乳業(株) 今井 隆之 包装技術 1994年2月 2週間 凸版印刷(株)</p>																				
他の技術協力との関係	・第三国研修-電力供給送電 (1988年度~)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
ブルネイ										
カンボディア										
フィジー										
インドネシア										
ラオス										
マレーシア										
モルディブ										
モーリシャス										
バハ・ニューギニア										
フィリピン										
セイシェル										
ソロモン諸島										
スリ・ランカ										
タイ										
ヴィエトナム										
周辺国小計										
実施国(シンガポール)										
総合計										

国名: タイ

研修科目	プライマリー・ヘルス・ケア (Master's Degree Programme in Primary Health Care Management (M.P.H.M.))																				
実施機関及び所在地	マヒドン大学 アセアン保健研究所 (ASEAN Institute for Health Development, Mahidol University) バンコク (ナコンパトム)																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1987年3月25日 (R/D) 1987~1991年度 1993年2月22日 (R/D) 1993~1997年度																				
背景・目的	PHC は開発途上国の保健システム向上を主眼にした施策であり、東南アジアでは PHCのターゲット地域である。周辺国の PHCに対するニーズは年々高まっており、かかる状況のもとアセアン人づくり計画の1つである ATC/PHCにおいて、PHCの Planning, Programming, Management におけるリーダーシップ及び知識、手法、経験を高めることを目的とした10ヶ月間のマスターコースが開始されることとなった。同センターは1988年、Instituteに昇格し、ASEAN Institute for Health Development (AIHD) と名称を変えた。																				
実施回数	6回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関			文部省、厚生省、東京大学、国立公衆衛生院																
研修項目	(1) Principles of Primary Health Care Development (2) Health Information Management (3) Epidemiology Studies in Health Systems (4) Management of Environmental Health Programmes (5) Health Economics (6) Research Methodology (7) Computerization of Health Information (8) Socio-economic Cultural Perspective in PHC (9) Programme Planning and Evaluation (10) Situation Analysis of Health and Development (11) Organizational Behaviour (12) Health Manpower Management (13) Health Leadership Development																				
研修期間	1993. 08. 30~1994. 07. 07																				
定員	16名 (周辺国10名、実施国6名)																				
割当国及び人数	バングラデシュ、ブータン、インド、インドネシア、マレーシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、ブルネイ、パプア・ニューギニア、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム (計14ヵ国)																				
調査団派遣経緯	(1) コンタクト 1986年7月 (2) 事前調査 1986年9月 (3) 実施協議 1987年3月 (4) 評価 1991年12月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数				4	3	2		2	0	研修員受入実績	人数				-	-	-	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・無償資金協力-PHC訓練センター建設計画 (1982年度~1983年度) ・プロジェクト協力 " (1982年度~1989年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ					1	3	1	1	2	
ミャンマー						1		1		
中国					2	2	2	2	2	
インド					3			2		
インドネシア					4	4	2	1	2	休
マレーシア						1				
ネパール					1		1	1		
フィリピン					1		2	1	2	
パプア・ニューギニア							2		1	
パキスタン								2	1	止
西サモア								1		
フィジー									1	
周辺国小計					12	11	10	12	11	
実施国 (タイ)					4	4	4	4	4	
総合計					16	15	14	16	15	

国名: バングラデシュ

研修科目	障害者セミナー (Leadership Training Seminar for Disabled People)																				
実施機関及び所在地	社会福祉省 (Ministry of Social Welfare) ダッカ																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年11月16日 (R/D)																				
背景・目的	「障害者インターナショナル (DPI)」は1981年に設立された障害者自身による国際組織であり、わが国代表はアジア・太平洋ブロック評議会に所属している。本セミナーはアジア・太平洋地域の開発途上諸国における障害者問題の解決を支援する為、わが国第三国研修のスキームを利用し、1986年以来各国で実施してきたものである。																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							外務省												
研修項目	(1) 障害者問題分析技術 (2) 障害者組織編成方法 (3) 待遇等改善目的目標設定技術																				
研修期間	1993. 11. 28~1993. 12. 04																				
定員	23名 (周辺国21名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計19カ国、23名) ブータン、カンボディア、フィジー、インド、インドネシア、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、ソロモン諸島、中国、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム																				
調査団派遣経緯	実施協議 1993年11月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係																					

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ブータン										
カンボディア										
フィジー										
インド										
インドネシア										
韓国										
ラオス										
マレーシア										
モルディブ										
モンゴル										
ネパール										
パキスタン										
フィリピン										
シンガポール										
ソロモン諸島										
中国										
スリ・ランカ										
タイ										
ヴィエトナム										
周辺国小計										
実施国 (バングラデシュ)										
総合計										

国名: スリ・ランカ

研修科目	コンピュータ処理技術 (Information Technology-Structured Systems Analysis and Design)																				
実施機関及び所在地	コロンボ大学コンピュータセンター (University of Colombo, Institute of Computer Technology) コロンボ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月6日 (M/M) R/D (案) を別添、 1993年10月11日 (R/D) 1993~1997年度																				
背景・目的	<p>スリ・ランカ政府は開放経済体制の下で、同国を西アジアにおける金融・商業の中心地とするために必要な人材の育成に力を入れており、大統領の直接審議機関であるComputer and Information Technology Council (CINTEC) の審議結果を踏まえ、民間のコンピュータの導入を積極的に支援する政策の一環として汎用コンピュータ用ソフトウェア技術者の養成を目的として、コロンボ大学内にコンピュータ・センターの設置を計画し1983年9月、わが国に対して協力を要請してきた。</p> <p>これを受け、JICAはコロンボ大学内にコンピュータ・センター (本件実施予定機関) を設立し、本格的汎用コンピュータの利用技術を移転することを目的として、1987年4月から1991年3月まで4年間にわたり、プロジェクト技術協力を実施した。これにより、同センターは機材・テキスト等、施設面において充実し、1990年12月には第一期卒業生を送り出しており、スリ・ランカ国は本分野においては、近隣諸国の中でも比較的高い技術水準に到達するに至っている。かかる経緯を踏まえ、スリ・ランカ国政府は、平成5年に、南西アジア及び太平洋諸国を対象とした第三国研修の要請を日本政府に行ってきた。</p>																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関					通産省、郵政省、NEC														
研修項目	情報技術—システム解析及び設計 (システム開発環境、システム開発におけるツール類、SSADM入門、システム運用と現在の問題点の分析、要求事項仕様、技術オプション、データ設計、プロセス設計、実装設計、システムエンジニアリングにおける将来の傾向、SSADMを使用したシステム開発のプロジェクト)																				
研修期間	1994. 01. 16~1994. 03. 12																				
定員	20名 (周辺国12名、実施国8名)																				
割当国及び人数	(合計12ヵ国、) バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、インドネシア、タイ、マレーシア、バブアニューギニア、フィジー、クック諸島																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8~9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① 未定 ② SSADM ③ 未定 ④ NEC (予定)																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力—コンピュータセンター (1987年4月~1991年3月) ・フォローアップ協力 (1990年4月~1991年3月) ・短期、長期専門家派遣 (1987年~1993年) 																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
バングラデシュ										
ブータン										
インド										
モルディブ										
ネパール										
パキスタン										
インドネシア										
タイ										
マレーシア										
バブアニューギニア										
フィジー										
クック諸島										
周辺国小計										
実施国 (スリ・ランカ)										
総合計										

国名: ジョルダン

研修科目	システムエンジニアリング (System Engineering)																				
実施機関及び所在地	コンピュータ訓練研究センター (Computer Technology Training and Industrial Studies Centre) アンマン																				
R/D 等署名日、改訂日及び協力期間	1993年10月12日 (1993年~1997年)																				
背景・目的	我が国は1989年の「ジョ」政府からの要請をうけ、1990年よりコンピュータ訓練研究センターに対し、情報分野における人材養成を図ることを目的としたプロジェクト技術協力を開始した。同センターは、将来近隣中東諸国のコンピュータ技術訓練センターとしての活用を目指しており、既に我が国の協力を通じて整備・育成した施設・人材が比較的整っていること、また周辺諸国においても、コンピュータ技術者養成のニーズが高いことから、第三国研修の要請がなされたものである。																				
実施回数	1回目 (1993年度)	国内関係省庁及び関係機関					通産省														
研修項目	システムデザイン、システムアナリスト、データベースデザイン、他																				
研修期間	1994. 01. 01~1994. 05. 31																				
定員	20名 (周辺国20名、実施国0名) H5、第1回目のみ、11名 (周辺国11名)																				
割当国及び人数	(合計11カ国、) R/Dには記載せず (「ジョ」国のおかれている政治的立場から具体的な国名を記すことを避け、毎年双方協議の上決定することにした。第一回はアルジェリア、バハレーン、エジプト、レバノン、モーリタニア、モロッコ、オマーン、カタル、シリア、チュニジア、イエメン)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年9月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	①	②					③					④									
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-コンピュータ訓練研究センター (1990~1994年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
アルジェリア										
バハレーン										
エジプト										
レバノン										
モーリタニア										
モロッコ										
オマーン										
カタル										
シリア										
チュニジア										
イエメン										
周辺国小計										
実施国 (ジョルダン)										
総合計										

国名:ケニア

研修科目	応用電気電子工学技術(Applied Electrical And Electronic Engineering Technology)																				
実施機関及び所在地	ジョモケニヤッタ農工大学(Jomo Kenyatta University College of Agriculture and Technology) キアング郡																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月27日(R/D) 1993年~1997年度																				
背景・目的	<p>ケニア国政府は、1977年に我が国に対し農業、工業分野における新大学設立につき要請してきた。これに対し、我が国は、無償資金協力により1981年までに校舎、付帯施設を整備し、1980年から同大学に対し農学部及び工学部における分野でプロジェクト技術協力を開始した。1988年、本学カレッジ(単科大学)からユニバーシティへの大学昇格が、正式決定され、1989年には、農学部及び工学部に学士課程を開設した。現在この学士過程に必要な協力をプロジェクト技術協力方式で1990年から5年間の予定で引き続き実施中である。</p> <p>以上のように、同大学は、我が国の長期間にわたる協力により、人材育成の面、施設の面でも整いつつあり、さらに同大学の技術を周辺国に対し移転すべく第三国研修の要請がなされたものである。</p>																				
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関							文部省												
研修項目	電子回路の設計、プリント回路設計、焼き付け、エッチング、素子の取り付け、動作試験																				
研修期間	1994.02.07~1994.03.08																				
定員	15名(周辺国13名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計10カ国、15人) タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、ナミビア、マラウイ、ボツワナ、スワジランド、エチオピア、レソト、ザンビア																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年8月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	<ul style="list-style-type: none"> ・無償資金協力-農工大設立・拡充計画(1978年度~1989年度) ・プロジェクト協力-ケニヤッタ農工大(1980年度~1995年度) ・第三国研修「応用食品分析」(1992年度~1996年度) 																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
タンザニア ウガンダ ジンバブエ ナミビア マラウイ ボツワナ スワジランド エチオピア レソト ザンビア										
周辺國小計										
実施国(ケニア)										
総合計										

国名：アルゼンティン

研修科目	ラテン・アメリカ鉄道電化(Regional Training Course on the Electrification of Railways in Latin America)																				
実施機関及び所在地	アルゼンティン国鉄中央研修センター(National Railway Training Center, CENACAF) テンペルレイ (ブエノス・アイレスから Km)																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年9月30日(R/D) (1993年~1997年度)																				
背景・目的	ラテンアメリカ諸国では19世紀末から20世紀初頭にかけて外国資本の導入により鉄道整備を行ってきたが、現在それらの設備は老朽化し、輸送力の増強、経営改善、サービス向上のためにも鉄道の近代化が急務となっている。こうした背景のもと、電化を中心とした鉄道近代化の計画と運営維持に関する研修を通じて、研修員のレベルアップを図り中南米地域各国の鉄道の近代化及びその維持に貢献する。																				
実施回数	1回目(1993年度)	国内関係省庁及び関係機関													郵政省						
研修項目	(1) 鉄道電化の効用と計画技術				(2) 鉄道電化の実施プロセス				(3) 電化鉄道を構成する要素技術				(4) 電化鉄道の維持管理								
研修期間	1994. 02. 14~1994. 03. 25																				
定員	14名(周辺国12名、実施国2名)																				
割当国及び人数	(合計5カ国、 ブラジル、チリ、コスタ・リカ、ペルー、ヴェネズエラ)																				
調査団派遣経緯	事前調査 1993年3月																				
専門家派遣実績	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数										研修員受入実績	人数									
派遣専門家 ①氏名②指導分野③派遣期間④国内所属先	①	②				③				④											
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-国鉄中央研修センター (1985年度~1989年度) ・個別専門家派遣(1991年度)																				

研修員受入実績										
国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
ブラジル										
チリ										
コスタ・リカ										
ペルー										
ヴェネズエラ										
周辺国小計										
実施国(アルゼンティン)										
総合計										

国名: コスタ・リカ

研修科目	感染症・伝染病対策基礎研究 (Regional Training Course on Basic Research for Control of Infectious/Communicable Diseases)																				
実施機関及び所在地	コスタ・リカ大学 (University of Costa Rica, UCR) サン・ホセ																				
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1993年5月11日 (R/D)																				
背景・目的	<p>医学、生物学等の分野で電子顕微鏡の応用が不可欠である反面、中南米諸国では、</p> <p>(1) 機材保護及び高価な使用コスト</p> <p>(2) 電顕技術を持ち備えていることによる優位性を保つため、他の技術者に対する教育、技術移転に消極的といった事情でその研修受入先が極めて少ない。置き換えれば、多数の潜在研修希望者が存在するともいえる。</p> <p>本研修の目的は次のとおり。</p> <p>(1) 生物医学分野で電顕技術の応用ができる人材の養成</p> <p>(2) 地域の発展に重大な影響を与える病気に関する情報交換の促進</p> <p>(本件研修は1981年2月4日にR/Dを締結、以来91年度まで実施してきた「電子顕微鏡」のアドバンスコースである。)</p>																				
実施回数	11回目 (1993年度)			国内関係省庁及び関係機関							文部省・JICA										
研修項目	(1)電子顕微鏡の構造 (2)標本の準備技術 (3)超マイクローム (4)電子顕微鏡の操作 (5)被写体の処理方法 (6)最終像の分析と解釈																				
研修期間	1993. 06. 15~1993. 11. 30																				
定員	12名 (周辺国9名、実施国3名)																				
割当国及び人数	コロンビア、ドミニカ共和国、エクアドル、エル・サルヴァドル、グアテマラ、ホンデュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、ヴェネズエラ 計 10カ国																				
調査団派遣経緯	(1) 事前調査 1980年11月 (3) 研修管理 1983年11月 (2) 実施協議 1981年 1月 (4) 研修管理 1984年 4月																				
専門家派遣実績	年度	81~84	85	86	87	88	89	90	91	92	カウンターパート	年度	81~84	85	86	87	88	89	90	91	92
	人数	6	2	2	2	2	2	2	1	0	研修員受入実績	人数	4	1	1	0	0	1	0	0	0
派遣専門家 ①氏名②指導分野 ③派遣期間 ④国内所属先	① ② ③ ④																				
他の技術協力との関係	・プロジェクト協力-コスタ・リカ大学医学部 (1974年度~1981年度) ・個別専門家派遣 (1986年度~1988年度)																				

国名	年度	75~84	85	86	87	88	89	90	91	92
コロンビア		4	2	1	2	2	1	1	1	
ドミニカ共和国		4	2		1		1		1	
エクアドル		1		1	1			1	1	休
エル・サルヴァドル					1		1	1	1	
グアテマラ			1	2		1	1			
ホンデュラス			1					1		
メキシコ				1	2	2	2	1	1	止
パナマ		3	1		1	1	1	1	1	
ペルー		5	1	2	1	2	2	1	2	
ヴェネズエラ			1	2		1		1	1	
ニカラグア								1		
周辺国小計		17	9	9	9	9	9	9	9	
実施国 (コスタ・リカ)		4	3	3	3	3	3	4	3	
総合計		21	12	12	12	12	12	13	12	

Ⅲ. カウンターパート（個別）研修

1. 1992年度実績

平成4年度第三国個別研修実施実績

区分	地域	参加研修員国名(人数)	プロジェクト・専門家名/研修科目	受入機関	実施国名	研修期間	
新規	アジア	インドネシア (3)	徳能邦幸専門家 / オペレーティングシステム	日・シ ソフトウェア技術学校	シンガポール	93.01.03~93.02.28	
		インドネシア (1)	徳能邦幸専門家 / コンピュータオペレーション	〃	シンガポール	92.12.20~93.03.21	
		フィリピン (1)	労働安全衛生センター / データベース開発	〃	シンガポール	92.11.08~92.12.13	
		フィリピン (1)	今吉文吉専門家CP / プログラミング技術	〃	シンガポール	92.11.09~93.03.27	
		フィリピン (1)	若林専門家CP / 水資源工学	アジア工科大学	タイ	93.01.03~93.12.31	
		フィリピン (1)	木下友敬専門家CP / プログラミング技術	アジア工科大学	シンガポール	92.11.09~93.03.27	
		ラオス (2)	看護教育	国立看護学校	タイ	92.08.02~94.02.28	
		ネパール (1)	家族計画・母子保健CP	フィリピン大学人口研究所	フィリピン	92.06.05~93.05.12	
	中近東	シリア (1)	バニヤス・ジャンダール火力発電所 / 火力発電一般	ジョルダン電力訓練センター	ジョルダン	92.12.12~92.12.24	
	アフリカ	ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学 / 食品工学	マレイシア農科大学	マレイシア	92.07.06~95.08.31	
		ザンビア (1)	感染症 看護(管理・院内教育)	カイロ大学小児病院	エジプト	92.09.06~92.12.15	
	中南米	ボリヴィア (1)	小寺専門家CP / 温帯果樹栽培	農牧研究公社 サンジョアキン試験場	ブラジル	92.09.21~93.02.20	
		ドミニカ共和国 (2)	胡椒開発計画フェーズII / 胡椒栽培	農牧研究公社東部アマソ農業研究センター	ブラジル	93.01.15~93.03.14	
		ホンデュラス (1)	ミニプロ(金抽出) / 金・銅のリーチング法	鉱山冶金センター	チリ	93.03.03~93.04.30	
		パラグアイ (1)	清水洋専門家(畜産開発) / 牛肉育種	アウストラル大学	チリ	93.03.09~93.04.19	
		パラグアイ (1)	小林進介専門家 / 家畜繁殖	アウストラル大学	チリ	93.03.28~93.06.25	
		パラグアイ (1)	中川西弘之専門家 / 家畜繁殖、品質改良	アウストラル大学	チリ	93.03.27~93.04.30	
		ペルー (1)	家畜繁殖学	アウストラル大学	チリ	93.03.19~93.05.14	
	パナマ (1)	電気通信訓練センター / 光ファイバー及び通信衛星	電気通信学園	メキシコ	93.03.24~93.05.12		
	小計	23名					
	継続	アジア	インドネシア (1)	ボゴール農科工学 / 構造工学(修士)	アジア工科大学	タイ	91.01.06~92.08.22
			ガーナ (1)	野口記念医学研究所 / マラリア、住血吸虫	熱帯医学研究所	フィリピン	91.12.05~92.12.04
			ネパール (1)	小川千秋専門家 / 交通管理	フィリピン工科大学	フィリピン	92.03.13~92.06.12
アフリカ		ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学 / 農業工学(修士)	アジア工科大学	タイ	91.01.06~93.12.31	
		ケニア (1)	社会林業訓練計画 / 林業(修士)	オーストラリア国立大学	オーストラリア	92.02.24~94.12.31	
		ケニア (1)	社会林業訓練計画 / 林業	メルボルン国立大学	オーストラリア	90.02.04~92.06.19	
		ケニア (1)	社会林業訓練計画 / 林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	91.02.27~93.12.31	
小計	7名						
合計	30名						

2. 1 9 9 3 年度実施計画

平成5年度 第三国個別研修 新規案件計画

平成5年5月末現在

要望調査回答国 (割当国)	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連加外・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	人数	研修期間
フィリピン	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	海函作製ミニプロ (今吉文吉)	派遣	システム分析・設計	1名	93.11.28 ～ 94.2.8
フィリピン	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	池谷忠正	派遣	プログラミング	1名	93.12.19 ～ 94.4.17
フィリピン	インドネシア	人間居住研究所	佐分英治	派遣	低コスト住宅のための 建築材料	1名	94.1.17 ～ 94.12.26
インドネシア	シンガポール	生産性本部	佐藤俊男	派遣	生産性向上運動の計画 と実践	1～2名	94.02.27 ～ 94.03.12
インドネシア	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	徳能邦幸	派遣	システムオペレーショ ン、システム開発	1～2名	94.01.30 ～ 94.04.01
マレーシア	シンガポール	日・シ ソフトウェア 技術研修センター	都市計画設計 (田中文隆)	派遣	プログラミング技術	1名	93.11.28 ～ 94.2.8
スリ・ランカ	フィリピン	IRRI (国際稲研究所)	マハヴェリー農業開発計画 アフターケア	農開	稲作技術2週間コース	1名	94.1.6 ～ 94.1.23
ネパール	インドネシア	インドネシア科学院 地質工学研究開発センター	門田勤	派遣	地質工学演習	1名	94.01.17 ～ 94.02.21
パプア・ニュー ギニア	マレーシア	マレーシア農科大学	PNG森林研究計画	林開	樹木分類学 (熱帯樹木学)	1名	93.12.20 ～ 94.12.19
ホンデュラス	コロンビア	厚生省保健庁	大原久美子	医協	AIDS診断技術	1名	93.11.27 ～ 93.12.18
ペルー	コロンビア	SENA	職業訓練センター (SENATI)	社協	機械保守	1名	94.01.16 ～ 94.03.18
パナマ	チリ	胃癌診断センター	消化器病検診センター	医協	胃腸病学・内視鏡	1名	94.2.1 ～ 94.3.31
コロンビア	ブラジル	ブラジル 国立野菜研究所	傾斜地灌漑農業開発計画	農開	野菜生産水利管理	1名	94.03.28 ～ 94.05.28
パラグアイ	ブラジル	ブラジル 国立野菜研究所	原田淳之輔	派遣	コースI野菜生産水利 管理	1名	94.03.28 ～ 94.05.28
パラグアイ	ホンデュラス	農業開発研修センター (CEDA)	吾郷秀雄	派遣	灌漑及び排水技術	1名	94.1.17 ～ 94.2.18

平成5年度 第三国個別研修 新規案件計画

平成5年5月末現在

要望調査回答国 (割当国)	研修実施国 (受入国)	研修実施機関 (受入機関)	関連プロジェクト・専門家名	JICA 担当課	希望研修科目	人数	研修期間
コロンビア	チリ	鉱床学研究センター	合金複鉱処理プロジェクト	鉱調	鉱床学における機器分析	1名	93.11.16 ～ 94.2.1
メキシコ	パラグアイ	職業訓練センター	工業技術教育 (中野頼明)	派遣	一般板金加工	1名	93.10.1 ～ 93.12.1
チリ	メキシコ	電気通信学園	デジタル電話網 (谷井良臣)	派遣	デジタル通信ネットワークの計画・設計	1名	年度内であれば、特に指定せず。約2ヶ月間
ボリヴィア	ペルー	電気通信訓練センター	電気通信網計画 (高田守)	派遣	デジタル伝送技術 集団「デジタル通信技術」	1名	94.2.7 ～ 94.3.25
ボリヴィア	ブラジル	国立園芸研究センター	農業開発計画 (高澤寛)	派遣	野菜生産技術	1名	93.7.5 ～ 93.9.4
ドミニカ共和国	ブラジル	ブラジルEBRAPA所属の CPATU	ドミニカ胡椒開発計画 フェーズII	農協	胡椒及び他の香辛料作物栽培及び経営	1名	93.10.6 ～ 93.12.20
ドミニカ共和国	ブラジル	ブラジルEBRAPA所属の CPATU	ドミニカ胡椒開発計画 フェーズII	農協	胡椒及び他の香辛料作物栽培及び経営	1名	93.10.16 ～ 93.12.20
ペルー	アルゼンティン	国立漁業学校	バイタ漁業訓練センター プロジェクト	林開	沿岸漁船船長	1名	94.03.上旬 ～ 94.12.上旬
ガーナ	フィリピン	熱帯医学研究所	野口熱帯医学研究所プロジェクト (我妻ゆき子)	医協	寄生虫学及び住血吸虫学	1名	93.11.29 ～ 94.9.2
ザンビア	エジプト	カイロ大学新小児病院	ザンビア感染症プロジェクト	医協	小児看護	1名	93.9.2 ～ 94.12.11
タンザニア	エジプト	アラブ海運大学校 AMTA	山内秀彦	派遣	船舶機関 Marine Engineering	1名	93.10.02 ～ 94.02.28
タンザニア	エジプト	アラブ海運大学校 AMTA	池上博文	派遣	航海術 Nautical Science	1名	93.10.02 ～ 94.02.28
ケニア	タイ	アジア工科大学	ジョモケニヤッタ農工大学 (八木和彦)	社協	農産工学/施設学	1名	93.9. ～ 96.8
ケニヤ	タイ	アジア工科大学	ジョモケニヤッタ農工大学 (八木和彦)	社協	農業機械工学 (農業機械化)	1名	94.1 ～ 96.12

平成5年度 第三国個別研修実施計画（継続分）

地域	参加研修員国名 (人数)	プロジェクト・専門家名 / 研修科目	受入機関	実施国名	研修期間
アジア	フィリピン (1)	若林専門家CP / 水資源工学	アジア工科大学	タイ	93.01.03～93.12.31
	ラオス (2)	看護教育	国立看護学校	タイ	92.08.02～94.02.28
	ネパール (1)	家族計画・母子保健CP	フィリピン大学人口研究所	フィリピン	92.06.05～93.05.12
アフリカ	ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学 / 食品工学	マレーシア農科大学	マレーシア	92.07.06～95.08.31
	ケニア (1)	ジョモケニヤッタ農工大学 / 農業工学	アジア工科大学	タイ	91.01.06～93.12.31
	ケニア (1)	社会林業訓練計画 / 林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	92.02.24～94.12.31
	ケニア (1)	社会林業訓練計画 / 林業	オーストラリア国立大学	オーストラリア	91.02.27～93.12.31
中南米	ホンデュラス (1)	ミニプロ(金抽出) / 金・銅のリーチング法	鉱山冶金センター	チリ	93.03.03～93.04.30
	パラグアイ (1)	清水洋専門家(畜産開発) / 牛肉育種	アウストラル大学	チリ	93.03.09～93.04.19
	パラグアイ (1)	小林進介専門家 / 家畜繁殖	アウストラル大学	チリ	93.03.28～93.06.25
	パラグアイ (1)	中川西弘之専門家 / 家畜繁殖・品質改良	アウストラル大学	チリ	93.03.27～93.04.30
	ペルー (1)	家畜繁殖学	アウストラル大学	チリ	93.03.19～93.05.14
	パナマ (1)	電気通信訓練センター / 光ファイバー及び通信衛星	電気通信学園	メキシコ	93.03.24～93.05.12

IV . 調查團派遣

1. 1992年度派遣実績

平成4年度第三国研修関連調査団派遣実績表

案 件 名	派 遣 国	調 査 団 区 分	団 員 名	担 当 業 務	現 職	派 遣 期 間
麻薬撲滅及びその犯罪取締管理	タイ	事前調査	山口 三郎 伊藤 納 石川 賢 宮崎 桂	団長・総括 麻薬犯罪防止 技術教育教材作成 計画・運営	JICA研修事業部研修第一課課長 法務省法務総合研究所国連アジア極東犯罪防止研修所教官 宇都宮大学教育学部助教授 JICA研修事業部研修第一課	92. 8. 2~92. 8. 13 (伊藤団員は8.8まで 石川団員は8.4~ 8.11)
皮膚病	タイ	事前調査	小川 秀興	団 長	順天堂大学医学部皮膚科教授	92. 5. 24~92. 6. 4
住宅政策及び地震防災	インドネシア	事前調査	青木 仁 福田 俊文 須田 松次郎	住宅政策 地震防災 住宅政策	建設省住宅局建築指導課課長補佐 建設省建築研究所企画部国際研究協力官 建設省建築研究所第一研究部部长	92. 7. 21~92. 7. 30 (青木団員は7.22~ 7.29)
稲病害虫発生予察	インドネシア	実施協議	熊谷 晃	団 長	JICA研修事業部管理課課長	92. 5. 25~92. 5. 28
上級技能訓練	マレーシア	事前調査	辰見 石夫 田野 倉 悟 貝瀬 亮子 山本 有三	団長・総括 企画・協力 計画・運営 研修計画	JICA八王子国際研修センター研修課課長 雇用促進事業団職業能力開発企画部国際協力課海外協力技術専門役 JICA研修事業部研修第一課 JICA人事部付	92. 7. 28~92. 8. 7
システム設計技術	マレーシア	事前調査	鈴木 靖男 能登 靖 西本 玲	団長・総括 企画協力 研修計画	JICA国際協力専門員 通商産業省機械情報産業局総務課技術第一係長 JICA研修事業部研修第一課	92. 12. 9~92. 12. 19
建築現場管理	フィリピン	事前調査	大塚 正明 久保 紘一 花井 淳一	団長 総括 建築現場管理 計画・運営	JICA研修事業部研修第一課課長代理 建設省大臣官房官庁営繕部監督課建設専門官 JICA研修事業部研修第一課	92. 8. 18~92. 8. 26
空港管制	シンガポール	事前調査	大塚 正明	研修企画	JICA研修事業部研修第一課課長代理	93. 3. 14~93. 3. 17
食品加工	ケニア	事前調査	諏訪 龍 鈴木 幸雄 石原 伸一	団長・総括 食品加工 計画・運営	JICA研修事業部部長 岡山大学資源生物科学研究所教授 JICA研修事業部研修第三課	92. 9. 23~92. 10. 4
鉄道電化	アルゼンティン	事前調査	山口 三郎 鈴木 節雄 岩坪 朗彦 吾郷 珠子	団長・総括 鉄道技術 鉄道行政 研修計画	JICA研修事業部研修第一課課長 運輸省鉄道局技術企画課技術開発室専門官 運輸省鉄道局業務課補佐官 JICA研修事業部研修第二課	93. 3. 14~93. 3. 27

1

